

# 欧州における子育ての脱家庭化と家事分業モデルの諸相

— 1990年代から2000年代にかけてのジェンダー平等と子育て支援における考察 —

古 谷 淳

聖ヶ丘教育福祉専門学校

## Aspects of the De-Familization of Child Care and the Household Division of Labor Model in Europe

— Consideration from the viewpoints of Gender Equality and Child Care in the 1990s and 2000s —

Furuya Atsushi

Hijirigaoka Education and Welfare college

**Abstract :** ‘Childcare’ in the modern era is outsourcing of parents’ responsibilities in childcare to outside the home, thereby providing the opportunity to devote more time to paid work. Although there have been many changes regarding women’s participation in the labour market over past few decades, from 1990s to 2000s, there have been only marginal changes in normative assumptions regarding childcare. In many European countries, the organisation of childcare services is still based on traditional division of labour. It has been observed that many childcare policies in Europe have subsequently been propagated to other countries outside Europe. In order to grasp the future trends in childcare, it is necessary to understand the direction of the policy and programme approaches in European countries.

**Key Words :** Education Administration, Child-rearing support, Child and Family Welfare, genderGeneral, Understanding and methods of childcare content

**抄録 :** 現代における「保育」は、保護者の子育てにおける責任を家庭外への委託であり、それにより、より多くの時間を有給労働に充てる機会を提供することとなった。1990年から2000年代にかけて、過去数十年の間に、女性の労働市場への参画に関して多くの変化があったものの、保育に関する規範的な前提の変化はわずかなものでしかなかった。欧州の多くの国では、保育サービスの組織化は現在でも伝統的な分業を前提としており、普遍的稼働主モデルを支援することを明確な目的とした保育サービスの設計を行っている国は少数である。欧州における保育政策は、その後欧州外の各国にも伝播していくことが多く確認されている。今後の保育の潮流をつかむ上でも、欧州各国における、ポリシー・アプローチとプログラム・アプローチの方向性を理解する必要があるだろう。

**キーワード :** 教育行政、子育て支援、こども家庭福祉、ジェンダー、保育内容の理解と方法

## 1. 緒言

現代の国家における福祉の根底には、ジェンダーの役割や保育者の社会的組織に関する規範的な前提がある。この前提は、保護者の選択や機会を制限するだけでなく、適切な育児の仕方や、両親が家事を分担する方法に対して、文化的な理想を決めつけていることに繋がる<sup>1) 2) 3)</sup>とされている。近代国家は男性稼ぎ主モデルを理想に掲げていたが、各国の政策が男性稼ぎ主モデルをどの程度具現化しているかについては違いがあることが研究で明らかにされている<sup>4) 5)</sup>。

欧州諸国の多くが、ここ数十年で福祉政策の大改革を行っており、保育サービスは顕著な政治的問題となっている。一方では、すべての人が自立し、労働市場の一員として積極的に参画することが求められる社会政策の中で、母親の就労率を高めるため、保育サービスが不可欠だとする考えがある<sup>6) 7)</sup>。もう一方では、社会的投資の観点が生まれたことで、保育サービスが将来の人的資本蓄積の中心をなすものだとする考えがある<sup>8)</sup>。その結果、他の社会保障分野を縮小させてでも、公的な保育サービスを強化する国が増加している<sup>9)</sup>。

多くの研究者はこうした変化を、稼ぎ主モデルが男性単独から成人労働者であれば誰でもなりうるという方向性を示したものであり、その目的は、男女が労働市場へ平等に参画することを促進することだと指摘している<sup>10) 11) 12) 13)</sup>。しかし、多くの国の政策は、依然として母親が子育てをするモデルに大きく依存しており、せいぜい1.5稼ぎ主モデル (one-and-a-half breadwinner model) を促進しているにすぎないとする主張もある<sup>14) 15) 16)</sup>。女性学の研究者が主張するように、家庭における無給労働とのバランスに影響を与えることなく、女性の雇用機会を増やす政策は、部分的な形でのジェンダー平等の達成にすぎない。「共稼ぎ・共同育児モデル<sup>17)</sup>」は、有償・無償の労働を同等に評価するジェンダー平等主義社会の代替案を示し、幅広い当事者（男性、女性、家族、国家、市場）間での無償労働の再分配を促すもの<sup>18)</sup>である。

変化の方向性について対照的な見解が存在し、保育サービスがジェンダー分業に与える影響について激しい議論が行われているにもかかわらず、多くの国々を取り込んだ形での、経験的妥当性を体系的に

分析した実証研究はほぼ行われていない<sup>19)</sup>。比較研究では、主に「脱家族化 (defamilialization)」に関連して保育サービスが分析されてきた<sup>20) 21) 22)</sup>。しかし、この概念は多くの曖昧さに影響されている。なぜならば、育児のための時間を確保する個人の権利が認められておらず、またジェンダー分業の不平等さを直視していないためである<sup>23)</sup>。

本論文は、比較研究における上記ギャップを埋めることを目的とすることにより、欧州の育児におけるジェンダー間の分担に関する規範的仮説の変化を主に1990年代から2000年代にかけての、欧州における先行研究からレビューする。本論文を執筆している現在は、2022年であるが、現在までに至る主に西欧諸国の女性学における議論の総括も目指す。また、本稿における欧州（ヨーロッパ）とは、主に西側諸国（イギリス・フランス・ドイツ等）を指し、北欧諸国や旧共産圏の国家の事例について述べる際は、別途明記する。この意味において、本論文は普遍的ケア提供者モデルの理想<sup>24)</sup>が、ジェンダー平等の推進を目的とした実際の政策へどのように反映されるかについても明らかにする。さらに本論文では、男性稼ぎ主モデルがどのように修正されてきたのか、また代替モデルの中にどのようなバリエーションが存在するのかについて、国ごとの違いに関する実証的問題についても扱う。それにあたり、まず「家事分業モデル」の定義について述べる。

## 2. 「家事分業モデル」の類型

現在認識されている家事分業モデルは、大きく分けると以下の4つになる。

### (1) 男性稼ぎ主モデル (male breadwinner model : MB)

男性は家の外でフルタイムの勤務を行い、女性は家事や生殖活動を担うとする、男女の役割分担の考え方に基づく。女性は、経済的には夫の収入に依存するか、妻や母としての地位に基づく社会的給付を受ける資格に依存する。1.5稼ぎ主モデルは、男性稼ぎ主モデルを現代風に合わせたものである。（評価されない性差）

### (2) ケア提供者平等モデル (caregiver parity model : CGP)

伝統的な男女の役割を維持しつつ、より平等

に評価する考え方である。女性が育児を担うことに変わりはないが、国は手厚い育児手当などを通じて女性の無償労働の価値を認めている（評価される性差）

### （３） 普遍的稼ぎ主モデル（*universal breadwinner* : UB）

成人労働者モデル（adult-worker model）とも呼ばれ、男女が均等に労働市場へ参画することを促進するものである。女性が雇用市場に完全に参画できるようにするため、育児は家庭から切り離され、フォーマルな制度下で、有給労働者が行うべきとするものである。ただし、育児は有償労働と比較して基本的に未価値とみなされる（市場志向の男女同質性）

### （４） 普遍的ケア提供者モデル（*universal caregiver* : UC）

共働き・共同保育（dual-earner/dual-carer）モデルとも呼ばれ、労働市場の内外における男女の役割を変革し、男女が均等に有償または無償労働に従事できるようにすることを目的としたものである。したがって、保育は家族と他の利害関係者（国や雇用主）の両方の任務であり、有償業務と保育は同等に価値のある活動だとの考えに基づく。このモデルでは職場における大改革が必要となる。というのも、母親と父親に対して、子どもの世話のために労働時間を短縮する権利を同等に認めることになるためである。（変革的な男女同質性）

近年は、（３）普遍的稼ぎ主モデルを推進すべき政策に位置付け議論がなされている。特に Gornick and Meyers（2009）は、同モデルをさらに発展させるための青写真を作成した。主にジェンダー平等における「真のユートピア」である北欧諸国での経験に触発されたこの青写真は、3つの政策セット<sup>25)</sup>に基づいている。

- i. 母親と父親の個人的な権利として、十分な有給休暇を付与すること
- ii. 労働時間の制限、つまりフルタイムの労働時間を短縮する一方、パートタイム業務に就きやすくし、その仕事の質を向上させること
- iii. 高品質で、公的資金により運用され、誰もが利用できる保育サービスを提供すること。

したがって、保育サービスの制度的特徴は、他の政策との相互作用によって形成されることになる。例えば、有給休暇の取得が可能となり、労働時間の柔軟性が高まれば、保護者は産後数か月間、保育サービスを限定的に利用し、1歳以後は多くの時間を育児に割くことができるように、仕事量やスケジュールを調整できるようになる。育児に充てる時間に対する男女の権利・責任が平等であることから、保育サービスは広く利用できるが定時制の性質を有することになる<sup>26)</sup>。さらに、育児の責任は家族と公的機関の両方にあることから、国は育児に対し経済支援を行うことになる。これにより、経済的に余裕のない家庭でも、質の高い保育を受けられるようになる。

他のモデルでも、それぞれ異なる理想的な育児制度の例を推進している。

男性稼ぎ主モデル、ケア提供者平等モデルともに、理想的な育児の場は家庭であり、そこで母親と一緒にいる環境としている。そのため、保育所は多く提供されず、同時に保育に対する公的資金による支援も少ない。しかし後者は前者と重要な点が異なる。それは、母親による育児の役割を強化するために、十分な有給休暇を提供することで、母親を支援するという点である。1.5稼ぎ主モデルは、女性のパートタイム労働を奨励するものの、女性の経済的

表１ 「家事分業モデル」の類型

理想形	保育サービスの程度	フォーマルな保育サービスの提供時間	公的資金による支援
男性稼ぎ主モデル	低	終日型または定時型	低
ケア提供者平等モデル	低	終日型	低または高
普遍的稼ぎ主モデル	高	終日型	低または高
普遍的ケア提供者モデル	高	定時型	高

自立の促進や、女性が育児の主要な責任から解放するモデルではない。そのため、定時制の保育サービスがこのモデルの根幹をなす。逆に、普遍的稼ぎ主モデルは、育児の責務をフォーマル部門に移行させるものであり、そのためフルタイムの保育施設を充実させることになる。それにもかかわらず、保育は政府の優先事項ではないことが多い。保育サービスが母親の雇用機会にプラスの効果を与えることを考えると、公的資金により保護者の終日型保育サービス利用を直接支援すべきとする第2のバリエーションが考えられる。

### 3. 欧州における労働と性差

欧州諸国の多くで、男性稼ぎ主モデルからの脱却を近年、多くの研究者が提唱している<sup>27)28)29)</sup>。Lewis (2001) は、この変化を成人労働者モデルへの移行<sup>30)</sup>と考える一方、Orloff (2006) は、ジェンダー政策の論理における「母性主義への決別<sup>31)</sup>」としている。表現は異なるものの、関連する政策枠組みの経験主義的な特色について共通の見解を持っている<sup>32)</sup>。第一に、社会政策は、フルタイムの保育者である女性に対する支援から、すべての人に何らかの形での就業を促進し、それを求める形へシフトしている（活性化）。第二に、社会保障の権利を利用する機会と、個人が労働市場との関わり方の繋がりが強化されている（個別化）。第三に、政府の社会政策が、伝統的に家庭内で行われてきた保育活動をフォーマルな有償部門へ移行させる方向性が強化されつつあり、その結果、母親がフルタイムで継続的に働くことが可能となっている（保育の脱家庭化）。

欧州の研究者たちは、女性がより自律的になり、多くの選択肢を有するようになった点で、普遍的ケア提供者モデルにポジティブな意味合いがあることを強調するが、このモデルは、規範的な理想としても、また、政策の前提条件の違いを調査するための分析ツールとしても、欠陥があることを示している。第一に、このモデルはジェンダー平等の観点を労働市場のみに限定し、無償労働の部門ではジェンダー不均衡が継続されていることを無視したものである<sup>33)</sup>。この「普遍的ケア提供者モデル」では、保護者による保育活動は実質的に評価されず、個人が雇用市場に十分な形で参画することを妨げる要因で

あり続けている。そのため、男性の無償労働への参画を増やすことなく、女性の参画を減らすことが目的となっている。とはいえ、国または市場といった正規の保育提供者が対応しきれない時間や活動は常に存在する<sup>34)</sup>。無償労働に関する主な責任を女性に負わせるとする、文化的規範を問題視することから避け続けることで、普遍的ケア提供者モデルは、女性に二重の負担を強いるという望ましくない結果をもたらしている。それは、女性はフルタイムの労働者であると同時に優れた保護者であるべきという矛盾した期待から生まれるものである。

第二に、普遍的ケア提供者モデルは、比較手法として曖昧さが残る<sup>35)</sup>。このモデルは、欧州の社会政策の変化がどのような方向性を示しているのかを表すために考え出されたものであり、当該モデルにおける国家間の不一致や差異の分析を目的とした、より広範なフレームワークの一部でしかない。サブタイプを検討する上で有用な出発点となるのが、Rosemary (1999) の研究である。その中では、保護者は共稼ぎで、かつ国家が保育を担う社会（dual-earner/state-carer）と親は共稼ぎで、かつ市場主導で保育が担われる社会（dual-earner/marketized-carer）が区別されている。前者の社会では、女性のフルタイム雇用を促進するために、広範囲な公的保育という形で代替的な保育が提供されている。後者の社会では、家庭は民間の保育業者を広範囲に利用するものである。これらのモデルは、性差的には似たような仮定に基づいているが、階級間の不平等に対しては大きな違いをもたらす。階級社会が根強い欧州では、低所得者層は、公的支援なしに良質な保育へのアクセスが限られるためである。さらに、市場主導型モデルでは、保育職に支払われる賃金が低く、依然として女性の割合が高いことから、ジェンダー不平等がさらに強化されることになる<sup>36)</sup>。

また、普遍的ケア提供者モデルは、現実を反映していないと主張する著者も少なくない。女性の就業率が上昇しても、労働市場における基本的な格差、特に労働時間に関する格差は解消されてこなかった。すべての欧州の国家では、女性は男性よりも労働時間が短く、多くの国では、女性のパートタイム労働が増加している<sup>37) 38)</sup>。このように考えると、多くの国では、保育サービスは家族による保育を代替

する役割ではなく、それを補完するように組織化されており、1.5稼ぎ主モデルに都合が良い<sup>39) 40)</sup>。1.5稼ぎ主モデルは、男性稼ぎ主モデルの変革というよりも修正である。なぜならば、男女関係の実質的な変化を伴うものではなく、女性が経済的に完全に自立できているわけではないため、問題の解決に至っていないから<sup>41)</sup>である。

#### 4. 保育サービスと脱家庭化

ここでは、有償労働と無償労働の再構成に関する学術的および政治的議論においてその特徴が際立ったことを契機として、保育サービスに焦点を当てる。研究者たちは、両親がこれらの責任を分担する方法に及ぼす正味の効果は、現金給付、休暇制度、保育サービス、労働時間規制、税制といったさまざまな政策に依存していることを指摘している<sup>42) 43)</sup>。総合的な政策論理に焦点を当てたポリシー・アプローチが安定した状態と経路依存性を重視する傾向があるのに対し、プログラム・アプローチは、すべての社会政策の構成要素が、発展、機能、永続において特定の条件が必要であることを重視する。したがって、国家全体に影響を与える動態が確認できるのであれば、そのことは、構成要素についても当てはまることがより明確となる。それは、改革や政治的決定は通常、単一のプログラムに関係しているためである。

プログラム・アプローチを採用するもう一つの理由は、保育政策の複雑さにある。福祉国家が保育サービスを提供する理由はさまざまである。フランスは積極的な人口増加策として導入し、イギリスは主に子どもの貧困をなくすために導入した。また、北欧諸国は、女性の雇用を促進し、有給・無給労働におけるジェンダー不平等を是正するために導入した。保育サービス導入の理由には様々な目的があるものの、この分野では保護者以外の養護の扱いについて曖昧さと対立関係が残っており、それが国家間でサービスの規模、範囲、目的の違いに反映される。第二に、保育サービスの提供に関わる利害関係者の特徴や数は、国家間で大きな違いがある。主に政府が保育サービスの提供を担う国があれば、民間企業やボランティア団体によって提供される国もあり、公的機関と民間機関による様々な組み合わせによっ

て提供される国もある。保育の組織化には様々な側面があるものの、保育サービスの特徴に焦点を当てることで、これらの複雑さを理解することに役立つものである。

保育サービスは、国、市場、家族間の責任分担を分析する研究において中心的な役割を果たしている<sup>44) 45)</sup>。よく知られている分析コンセプトは「脱家庭化」(defamilialization)と呼ばれるものである。これは、伝統的に家族内で行われていた育児業務を、フォーマルな有償労働部門に移行するものと定義されている。一般的に、各国は家族主義から脱家族化への移行の流れの中で、家族の保育責任を軽減または強化する際に発生する国家の役割に応じた、さまざまなタイプの家族主義の内側に位置づけられる<sup>46)</sup>。しかし、脱家庭化という概念自体が曖昧である。文字通りに受け取れば、その目的は、できるだけ早く親から育児の責任を奪うことであると考えられかねない<sup>47)</sup>。しかし、インフォーマルケアの推進は、道徳的な主張として認識されず、保育者の自律的な選択の権利を阻害しない限り、ジェンダー平等の考えに反するものとは限らない。そのため、脱家庭化の枠組みの中では、保育のための時間を確保する保護者の権利は限定的にしか認められない。この分析で最も重要なことは、家族は最小単位の組織であり、子育てにおける男性の役割が問題にされはしない点である。したがって、家庭内での女性の役割を支援することを意図した政策と、男性に対する子育てへの関与を促進することを意図する政策とを区別することはできない。男女の関係に対して多様な影響を与える可能性があるにしても、両政策は家族性の面で分類されることになるだろう。

分業との関連で保育サービスを区別することは、例えば、育児休暇政策を区別する場合よりも難しい。無償労働の分担を直接的に促進できる休暇政策(パパ・クォータ制度など)とは対照的に、フォーマルケアは家族(女性)の保育における負荷の一部を取り除き、家庭外の組織に配置するものである。しかし、それによって男性と女性が残りの保育における任務の分業決めには介入するものではない。保育サービスが性差による分業に与える影響を調査した研究は少ないものの<sup>48)</sup>、それらの研究結果は、相反する効果が生じる可能性を示している。例えば、

Gregory and Windebank (2000) は、フランスの女性はフルタイム労働者が多いにもかかわらず、家事労働における男女の平等性はイギリスよりも低い<sup>49)</sup>としている。これは、フランスでは保育サービスの仕組みが充実しており、男性はパートナーが就業していても国家に頼ることができる一方、イギリスの男性はパートナーが働けるようになるために、家事を担わざるを得ないという結果ではないかと指摘されている。とはいえ、保育サービスが家事の分業に与える影響は国家間で異なる可能性が高く、かつ、その制度設計にも大きく依存する。

## 5. 公的資金による支援

公的資金の支出レベルは、子どもにとって最も適切な保育の形態が何であるかによって決定的に異なる。さらに、支出レベルが高いほど、子どもと職員の比率、保育士資格、給与などにおいて、質の高いサービスが提供されていることが期待できる<sup>50)</sup>。

欧州のほとんどの国では、3歳から6歳までの子どもに何らかの保育や就学前教育を提供しており、国ごとの差は3歳未満の子に対する保育提供ほど大きくはない。しかし、このようなサービスに対する公的資金による支援にはかなりの多様性がある<sup>51)</sup>。そのため、3～6歳児への支出を公的財政支援の指標に組み込む必要がある。

欧州における多くの国では、子どもに直接、保育サービスや就学前プログラムを提供することが公的な保育支出の大部分を占める。本研究における公的財政指標の最初の構成要素は、保育サービスへの直接的な社会支出である。政府は、民間保育への補助金、雇用者拠出金へのインセンティブ、税の軽減など、さまざまな資金調達メカニズムを活用することも可能である<sup>52)</sup>。残念ながら、これらの側面に関する対照データはほとんど存在しない。これらのメカニズムは、直接支援と比べて、個々の家庭が育児に関わるコストを賄う、あるいは市場部門が保育サービスを提供することに依存するという、保育の民間化が進んでいるという事実によって、その影響は軽減される。

資金支援のレベルの比較を複雑にさせる要素の一つには、ソーシャルケアと教育サービスの境界線が必ずしも明確ではないことが挙げられる。特に、保

育の代替となる就学前教育プログラムは、保育サービスに関する社会支出データに含まれていない場合がある。例えば、ベルギーやラトビアでは、2009年に国内総生産（GDP）の0.48%と0.25%を保育サービスに投資しており、少額の予算しか割いていないように考えられるが、その一方で、就学前プログラムに費やす金額が非常に高い（それぞれ0.75%と0.98%）。これを調整するために、初等教育（ISCED 0）への公的支出を含めた。

もうひとつ複雑にさせる要因として、公的支出の全体的なレベルは、保育園に通う子どもの数（さらにはサービスの質）にも左右されるという点がある。支出レベルの変動は、必ずしも公的な財政支援の変化によるものではなく、義務教育以下の年齢の子どもの数が国ごとに異なることに起因するものと考えられる。そこで、保育と初等教育への支出の合計額を0～5歳児の数に応じて重み付けを行うことにする。

## 6. 公的資金による支援指数とその考察

公的資金による支援指数の計算は、（保育サービスに対する社会支出（対GDP比）+初等教育に対する支出（対GDP比））/（0～5歳児の数/総人口）で示される。この指標は、0歳児から5歳児までの子どもの数が1%増えるごとに、サービスに投資されるGDPの割合として解釈することができ、公的な保育への財政支援のおおよその指標となる<sup>53)</sup>。この指標が高ければ高いほど、質の高い保育サービスの提供に対する公的機関の関与が大きいことになる。この指数は、アイルランドの0.04からデンマークの0.55までの幅がある。

普遍的稼働主モデルへの移行が見られているにもかかわらず、欧州の大多数の国では、保育サービスが伝統的な性別の規範に組み込まれたままになっている。オーストリア、チェコ、ドイツ、ギリシャ、ラトビア、ポーランド、スロバキアでは、家庭での保育に対する代替サービスに関して、サービスを受けられる可能性は限られ、また公的資金による援助の面においても限られたものとなっている。しかし、保育提供時間はチェコを除いてフルタイムである。これは、これらの国の雇用されている女性が、男性と同じような労働パターンを持ち、労働市場に

強い結びつきがある選ばれたグループであることから説明できるものと考えられる。したがって、提供されるサービスは（少数の）仕事を持つ母親のニーズに合わせて提供されているものと思われる。男性稼ぎ主モデルへの依存度は、ドイツとラトビアで最も低い。特にドイツでは、少子化や女性の就業率の低下の懸念から、州政府が大幅な育児政策の改革を進めている。2005年に制定された法律により、0～2歳児に対する保育サービスへの投資が大幅に拡大され、1歳以上の子どもにも保育所を利用する権利がもたらされた。これらの変化は、ドイツの家族政策におけるパラダイムシフトを象徴するものであり、家族への補完性の原則や仕事を持つ母親への反感といった伝統的な固執を打ち破るものである<sup>54)</sup>。しかし、この新しいアプローチは、育児をめぐる多くの緊張関係や曖昧さを解決するものではない。3歳未満の子どもの教育に対する投資が増えているにもかかわらず、公的資金と保育サービスの利用可能性の全体的なレベルは、明確な新モデルを確立するにはあまりにも限られたものである。他にも、家庭で子どもを養う保護者に毎月定額の給付金を支払う制度（E150）や、育児休暇の経済的補償を受けられる期間が12か月に短縮されたものの、その期間は最大で3年にも及ぶという事実など、矛盾した措置がとられている。ドイツのケースの特徴は、地域的な多様性の高さにも関係している。歴史的に見ても、西ドイツよりも東ドイツの方が保育サービスが発達していた。1990年代には、東ドイツ地域での保育所充足率急激に減少したにもかかわらず、西ドイツ地域の保育所充足率は東ドイツ地域よりも低い<sup>55)</sup>。このような違いに加え、連邦国家であるドイツでは、保育政策がバラバラに実施され、それが改革のペースを妨げており、州レベルで異なる規範やシステムが存在する結果となっている<sup>56)</sup>。

普遍的ケア提供者モデルもまた、従来からの男女の分業を推進しているが、女性の母親としての役割と家庭内での保育サービス提供も強化している（ブルガリア、エストニア、フィンランド、ハンガリー、リトアニア、ノルウェー、ルーマニア、スロベニア、ルクセンブルク）。男性稼ぎ主モデルとは対照的に、ケア提供者平等モデルはさらに、社会経済的に異なる背景を持つ母親が子どもと一緒に家にいる機会を

平等にするという点でさらに進んでいる。このモデルでは、主婦／母親の役割と有給の仕事のどちらかを選択できる状況が「女性の権利」である、と理解される、選択のレトリックがよく用いられている。このように、ある程度高給を得て、長期の休暇を取ることができることで、利用可能な支援の重要な部分を占めるが、一方で保育サービスは利用しにくい状況にある。保育サービスに対する公的な財政支援も、これらの国では一般的に不足しているが、フィンランド、ノルウェー、ハンガリーではヨーロッパで最も高い水準にあり、質の高いサービスをより重視していることを反映している。フィンランドとノルウェーはこれまでの調査で、北欧諸国の中でも特に伝統的なケア提供者平等モデルの国として取り上げられてきた<sup>57)</sup>。保育に対する普遍的なアプローチを共有しているにもかかわらず、デイサービスの量はこれらの国の間で大きく異なり、女性の雇用と保護者以外の子育てに対する重点の違いが浮き彫りになっている。北欧諸国の中で、家庭内での保護者の保育を支援するための現金給付制度を1985年にフィンランドが、次いでノルウェーが1998年に導入した。これらの措置の背後にある政治的動機は、「親の選択」と、保育サービスを利用する保護者とそうでない保護者との間の平等を確保することにあった。さらに、保護者による育児は公的保育よりも安価であるという、費用抑制に関する議論もあった<sup>58)</sup>。しかし、ノルウェーでは、父親のあり方についての政治的な言説も拮抗しており、最近、パパクォータが12週間に延長され、スカンジナビア諸国の中で最も長くなったことにも現れている。しかし、こうした手当は主に女性や低所得者層、エスニック・マイノリティが利用しているため、ジェンダーだけでなく、階級や民族の隔たりが強調されている<sup>59)</sup>。

欧州における1.5稼ぎ主モデルへの移行についての調査はほとんどみられていないが、イギリスでは、この傾向が特に強いものと思われており、その広がりについての議論が広まっている<sup>60)</sup>。スイスとイギリスだけが、育児政策で1.5稼ぎ主モデルを積極的に推進している。これらの国では、3歳未満の子どもはデイケアセンターで預かってもらうのが一般的である。しかし、これらのサービスは数時間しか

提供されず、両親（または母親）は他のインフォーマルな仕組みへの依存をせざるを得ない。あるいは（短時間の）パートタイムの仕事を選ばざるを得ない。イギリスの場合、公的な負担はわずかであり、減税措置はあるものの、保育サービスの費用は各家庭の負担となっている。イギリスを1.5稼ぎ主モデルの支援型とすることもできるものの、1.5稼ぎ主モデルと普遍的ケア提供者モデルのハイブリッド型としたほうがよりわかりやすいものと考えられる。

この分析では、普遍的稼ぎ主モデルの中に、さまざまなバリエーションが存在することを示している。非支援型の普遍的稼ぎ主モデル（キプロス、フランス、アイルランド、イタリア、マルタ、ポルトガル、スペイン）は、市場・自由主義型モデルに近い。これらの国では、男女の役割分担を推進しているわけではないもの、手頃な価格で利用可能な保育園が少ないため、育児の主な責任を母親に負わせる文化的規範が支配的であり、伝統的なジェンダーの考え方を永続させる傾向にある<sup>61)</sup>。さらに、一般的に民間資金に依存しているため、このモデルでは保育サービスの利用における階級間の不平等を克服することができず、各階級の女性間で格差が生じる。フランス、マルタ、ポルトガルは、このモデルへの参加率が低い。特にフランスでは、プリスクールとデイケアが制度的に分けられている<sup>62)</sup>。保育園は3歳から6歳までのすべての子どもに共通のサービスを提供しているが、3歳未満の子どもに対するサービスは相対的に少なく、保育施設に充てられている公的資源のレベルも低い。フランスの家族政策は、働く母親を国が支援してきた長い歴史があるにもかかわらず、フランスの家族政策は、主に労働市場への配慮に基づいたものである。失業率の上昇に伴い、1990年代後半以降、3歳未満児の保育施設利用の増加率は劇的に低下している。その一方で、保護者がインフォーマルな保育者を雇うことができるようにするため、あるいは、子どもと一緒に家にいられるようにするための現金給付への公的支出は大幅に増加している<sup>63)</sup>。このような展開は、フランスにおける平等主義に対する一般的なアプローチを反映しているように思われる。というのも、このアプローチは、労働市場における性差やその他の不均衡に対処するための差異に対する特別な措置を否定し

ているためである。

母親の雇用に焦点を当てた場合、広く利用可能で高品質かつ安価な保育サービスの提供を伴い、スウェーデン、デンマーク、アイスランドでのみ見られるものである（支援型の普遍的ケア提供者モデル）。デンマークは、このモデルを一步進めた政策を行っている国である。女性の雇用を促進するという政治的目標は、すべての政党からの支持を集め、政治的アジェンダの上位に位置している<sup>64)</sup>。その結果、デンマークは、保育所でフルタイム（週平均35時間）の保育を受けている0～2歳児の割合が欧州で最も高く（68%）、保育サービスへの公共投資の額も非常に高い。保育サービスの早期かつ強力な発展は、その教育的機能の重視を反映している。Kremer（2007）によると、社会教育学者と女性擁護運動の連合が推進した理想的な専門的ケアは、デンマークで広範かつ質の高い保育を確保する上で非常に重要であった。それによると、保育は、単に保護者が子どもを育てるという位置づけ以上のものであると見られている。欧州を含むすべての国家は、ある程度において、5～7歳の子どもには専門的な教育を提供しているが、0～2歳の乳児にまでこの理想系を実践させているのはデンマークだけである。それにもかかわらず、デンマークの男女共同参画プロジェクトは、比較的「狭い」という特徴を持っている。これは、このプロジェクトにおいて、家族の私的な問題に国家が過度に干渉するものとして、パpakォータの導入とその後の撤回（2002年）をめぐる議論に発展したことにある。現在でも北欧諸国でパpakォータがないのはデンマークだけである。男女平等の問題は主に労働市場に関連しており、家庭内でのケアワークの平等な分担や育児時間に対する保護者の権利との関連性はあまりみられない。

より平等な普遍的ケア提供者モデルは、依然としてジェンダーのユートピアであるが、オランダ、デンマーク、スウェーデンは、それに近い国である。しかし、この3つの国では、保育の仕組みが普遍的ケア提供者モデルの理想とは決定的に異なる点がある。

オランダでは長い間、男性稼ぎ主モデルを堅持してきたが、1990年代に入ってから、「コンビネーション・シナリオ」を後押しする方法として保育サービスが拡大された<sup>65)</sup>。このモデルは1995年に政

府の委員会によって発表され、その中身は普遍的ケア提供者モデルと驚くほど一致したものであった。このモデルの出発点は、ライフサイクルの段階に応じて、男性も女性も、長時間のパートタイム労働、パートタイムの家事育児、パートタイムの保育サービス委託の組み合わせを選択できるようにするものにするものであった<sup>66)</sup>。そのため、制度的には家庭内での育児が優遇されたものの、同時に労働時間の根本的な見直しと、男女間での無償労働の平等な分担の必要性も強調された。また、パートタイム雇用の質を向上させ、個人がパートタイム雇用を希望する権利を確保するための法律も制定されたが、男女労働者が平等に労働時間の短縮を分担することはほとんど行われなかった。実際、男性のパートタイム雇用率（23.5%）はヨーロッパで最も高いが、女性のそれ（76.5%）を大幅に下回っている<sup>67)</sup>。こうした動きと並行して、政府の補助金によって保育サービスの供給が大幅に拡大した。しかし、効率性を高めるために、保育分野は公的資金による福祉政策から需要主導型の市場分野へと変化した。2005年の「保育法」以降、保育は民間組織が提供するものとなり、その財源は雇用者の拠出金と家庭に対する所得関連税の軽減措置を組み合わせたものであった。このような資金メカニズムの特殊性により、オランダは普遍的ケア提供者モデルの実現には至っていない。今では、保育サービスに対する公的支出は比較的少ないものとなっている。というのも、保育サービスが人件費や所得税を通じて社会保障制度に組み込まれているためである。さらに、2012年以降、これらの補助金の額は段階的に引き下げられており、保育の利用や最大時間数についても制限が設けられている<sup>68)</sup>。

デンマークやスウェーデンでは、公的部門が保育サービスを提供する責務があるという長年の原則がある一方、このモデルの裏には欠点もある。国家における保育の優先度が上位にあるため、保護者が子育てのための時間を確保する権利は認められていない。子どもが生後1年間、保護者と一緒に過ごす権利はよく知られた原則であるものの、その後、保護者は子どもをフルタイムの保育園に預けることを強く推奨される。これは、北欧諸国で典型的に見られる、子どもに対するより広範な社会的投資アプロ

チの一環である。北欧の福祉国家のもう一つの原則は、個人の主な役割を労働市場における労働者として認識する、強い労働倫理である。このような観点から、北欧諸国では、保護者が子育てを行うことに対する認識は限られたものとなる。そのため、普遍的保育者の理想の実現に向けてより進んでいる国として認識されているのである。このような理由から、北欧諸国は普遍的な保育者の理想をさらに追求した国として取り上げられるものの、実際には普遍的稼ぎ主モデルの社会としての特徴を有していることになる。

## 7. 結語

保育サービスは、保護者が育児の責任の一部を家庭外に委託し、その結果、より多くの時間を有給労働に充てる機会を提供することにより、性差分業に直接的な影響を与えている。過去数十年の間に、女性の労働市場への参画に関して多くの変化があったものの、保育に関する規範的な前提の変化はわずかなものでしかなかった。欧州の多くの国では、保育サービスの組織化は現在でも伝統的な分業を前提としており、普遍的稼ぎ主モデルを支援することを明確な目的とした保育サービスの設計を行っている国は少数である。先進国の多くで働く母親の数が増加する状況では、このことは、家族に対して自分たちで子育ての問題の解決策を見つけなければならないという特別な負担を課することになる。この意味で、保育政策の変化は矛盾しており、社会的現実の変化よりも遅れたものとなっている。

普遍的稼ぎ主モデルの規範は、政府の役割に応じて異なる形態の保育サービスを形成することができる。支援型の普遍的稼ぎ主モデルでは、国が保育に対する責任を請け負いつつ、誰もが利用でき、高品質な公的資金を受けた保育サービスを提供する。このモデルは、アイスランド、スウェーデン、デンマークに見られるものである。一方、非支援型の普遍的稼ぎ主モデルでは、保育施設が限られているため、家族は自分たちの力で自らの子どもの育児をどうするのかについて解決策を見つけなければならない。このモデルは欧州の多くの国で一般的である一方、内在的な脅威が生じる。つまり、保育サービスの利用が困難な層による、労働市場への不参画であ

る。また、高品質の保育サービスが利用しにくくなることから生じる、階級間の格差の悪化、さらには保育サービスの質や保育職の労働条件の劣悪化、などが挙げられる。

普遍的ケア提供者モデルは、保護者による育児の期間の権利を認めている国が少ないため、ユートピア的な性格が保たれる一方、同時にこの責任に対処するために、定時制のデイケア施設など、さまざまな形の支援を提供している。オランダ、スウェーデン、デンマークの政策にはこのモデルの痕跡が見られる。しかし、オランダの保育政策では男性稼ぎ主モデルの伝統があり、北欧の福祉国家では雇用に重点が置かれているため、その理想系を完全に実現することはできていない。

北欧諸国では、ジェンダー平等が政治的に重要視されており、多かれ少なかれジェンダー平等の「真のユートピア」に近づいてはいるが<sup>69)</sup>、本当の境地には到達していない<sup>70)</sup>と云われる。

欧州における保育政策は、その後欧州外の各国にも伝播していくことが多く確認されている。今後の保育の潮流をつかむ上でも、欧州各国における、ポリシー・アプローチとプログラム・アプローチの方向性を理解する必要があるだろう。

#### 引用・参考文献

- 1) Pfau-Effinger, Birgit. 1998. "Gender cultures and the gender arrangement — a theoretical framework for cross-national gender research". *Innovations: The European Journal of Social Science Research* 11(2): 147-166.
- 2) Hobson, Barbara. 2011. "The Agency Gap in Work-Life Balance: Applying Sen's Capabilities Framework Within European Contexts." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 18 (2): 147-167.
- 3) Kremer, Monique. 2007. *How Welfare States Care: Culture, Gender and Citizenship in Europe*. Amsterdam: Amsterdam University Press.
- 4) Lewis, Jane. 1992. "Gender and the Development of Welfare Regimes." *Journal of European Social Policy* 2 (3): 159-173.
- 5) O'Connor, Julia S. 1993. "Gender, Class and Citizenship in the Comparative Analysis of Welfare State Regimes: Theoretical and Methodological Issues." *British Journal of Sociology* 44 (3): 501-518.
- 6) Lewis, Jane, Mary Campbell, and Carmen Huerta. 2008. "Patterns of Paid and Unpaid Work in Western Europe: Gender, Commodification, Preferences and the Implications for Policy." *Journal of European Social Policy* 18 (1): 21.
- 7) Bleijenbergh, Inge, Jet Bussemaker, and Jeanne de Bruijn. 2006. "Trading Well-Being for Economic Efficiency." *Marriage & Family Review* 39 (3-4): 315-336.
- 8) Jenson, Jane. 2009. "Lost in Translation: The Social Investment Perspective and Gender Equality." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 16 (4): 446-483.
- 9) Morgan, Kimberly J. 2013. "Path Shifting of the Welfare State. Electoral Competition and the Expansion of Work-Family Policies in Western Europe." *World Politics* 65 (1): 73-115.
- 10) Crompton, Rosemary, ed. 1999. *Restructuring Gender Relations and Employment: The Decline of the Male Breadwinner*. Oxford: Oxford University Press.
- 11) Fleckenstein, Timo. 2011. "The Politics of Ideas in Welfare State Transformation: Christian Democracy and the Reform of Family Policy in Germany." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 18 (4): 543-571.
- 12) Lewis, Jane, and Susanna Giullari. 2005. "The Adult Worker Model Family, Gender Equality and Care: The Search for New Policy Principles and the Possibilities and Problems of a Capabilities Approach." *Economy and Society* 34 (1): 76-104.
- 13) Orloff, Ann Shola. 2006. "From Maternalism to 'Employment for All': State Policies to Promote Women's Employment Across The Affluent Democracies." In *The State After Statism— New State Activities in the Age of Liberalization*, ed. J. Levy, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 14) Plantenga, Janneke. 2002. "Combining Work and Care in the Polder Model: An Assessment of the Dutch Part-time Strategy." *Critical Social Policy* 22 (1): 53-71.
- 15) Pfau-Effinger, Birgit. 2005. "Welfare State Policies and the Development of Care Arrangements." *European Societies* 7 (2): 321-347.
- 16) Lewis, Jane, Trudie Knijn, Claude Martin, and Ilona Ostner. 2008. "Patterns of Development in Work/Family Reconciliation Policies for Parents in France, Germany, the Netherlands, and the UK in the 2000s." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 15 (3): 261-286.
- 17) Gornick, Janet C., and Marcia K. Meyers. 2003. *Families That Work: Policies for Reconciling Parenthood and Employment*. New York: Russell Sage Foundation.
- 18) Gornick, Janet C., and Marcia K. Meyers, ed. 2009. *Gender Equality: Transforming Family Divisions of Labor*. New York: Verso.
- 19) Korpi, W. 2000. "Faces of Inequality: Gender, Class, and Patterns of Inequalities in Different Types of Welfare States." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 7 (2): 127-191.
- 20) Hantrais, Linda. (2004), *Family Policy Matters*, Bristol: Policy Press. Hinrichs, Karl. 2000. "Elephants on the Move. Patterns of Public Pension Reform in OECD Countries."

- European Review* 8 (03): 353-378.
- 21) Bambra, Claire. 2007. "Defamilisation and Welfare State Regimes: a Cluster Analysis." *International Journal of Social Welfare* 16 (4): 326-338.
  - 22) Rauch, Dietmar. 2007. "Is There Really a Scandinavian Social Service Model? A Comparison of Childcare and Elderlycare in Six European Countries." *Acta Sociologica* 50 (3): 249-269.
  - 23) Saxonberg Steven. 2012. "From Defamilialization to Degenderization: Toward a New Welfare Typology." *Social Policy and Administration* 47 (1): 26-49.
  - 24) Morgan, Kimberly J. 2008. "The Political Path to a Dual Earner/dual Carer Society: Pitfalls and Possibilities." *Politics & Society* 36 (3): 403-420.
  - 25) Gornick, Janet C., and Marcia K. Meyers, ed. 2009. *Gender Equality: Transforming Family Divisions of Labor*. New York: Verso.
  - 26) Pfau-Effinger, Birgit. 2005. "Welfare State Policies and the Development of Care Arrangements." *European Societies* 7 (2): 321-347.
  - 27) Crompton, Rosemary, ed. 1999. *Restructuring Gender Relations and Employment: The Decline of the Male Breadwinner*. Oxford: Oxford University Press.
  - 28) Lewis, Jane, and Susanna Giullari. 2005. "The Adult Worker Model Family, Gender Equality and Care: The Search for New Policy Principles and the Possibilities and Problems of a Capabilities Approach." *Economy and Society* 34 (1): 76-104.
  - 29) Leira, Arnlaug, and Chiara Saraceno. 2008. "Childhood: Changing Contexts." *Childhood: Changing Contexts*. Bingley: Emerald: 1-24.
  - 30) Lewis, Jane. 2001. "The Decline of the Male Breadwinner Model: Implications for Work and Care." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 8 (2): 152-169.
  - 31) Orloff, Ann Shola. 2006. "From Maternalism to 'Employment for All': State Policies to Promote Women's Employment Across The Affluent Democracies." In *The State After Statism—New State Activities in the Age of Liberalization*, ed. J. Levy, Cambridge, MA: Harvard University Press.
  - 32) Daly, Mary. 2011. "What Adult Worker Model? A Critical Look at Recent Social Policy Reform in Europe from a Gender and Family Perspective." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 18 (1): 1-23.
  - 33) Ciccia Rossella and Verloo Mieke. 2012. "Parental Leave Regulations and the Persistence of the Male Breadwinner Model: Using Fuzzy Set Ideal Type Analysis to Assess Gender Equality in an Enlarged Europe." *Journal of European Social Policy* 22(5): 507-528.
  - 34) Tronto, Joan C. 1993. *Moral Boundaries: a Political Argument for an Ethic of Care*. London: Routledge.
  - 35) Daly, Mary. 2011. "What Adult Worker Model? A Critical Look at Recent Social Policy Reform in Europe from a Gender and Family Perspective." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 18 (1): 1-23.
  - 36) Gornick, Janet C., and Marcia K. Meyers, ed. 2009. *Gender Equality: Transforming Family Divisions of Labor*. New York: Verso.
  - 37) Lewis, Jane, Mary Campbell, and Carmen Huerta. 2008. "Patterns of Paid and Unpaid Work in Western Europe: Gender, Commodification, Preferences and the Implications for Policy." *Journal of European Social Policy* 18 (1): 21.
  - 38) Lewis, Jane, Trudie Knijn, Claude Martin, and Ilona Ostner. 2008. "Patterns of Development in Work/Family Reconciliation Policies for Parents in France, Germany, the Netherlands, and the UK in the 2000s." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 15 (3): 261-286.
  - 39) Lewis, Jane. 2001. "The Decline of the Male Breadwinner Model: Implications for Work and Care." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 8 (2): 152-169.
  - 40) Plantenga, Janneke. 2002. "Combining Work and Care in the Polder Model: An Assessment of the Dutch Part-time Strategy." *Critical Social Policy* 22 (1): 53-71.
  - 41) Crompton, Rosemary, ed. 1999. *Restructuring Gender Relations and Employment: The Decline of the Male Breadwinner*. Oxford: Oxford University Press.
  - 42) Gornick, Janet C., and Marcia K. Meyers. 2003. *Families That Work: Policies for Reconciling Parenthood and Employment*. New York: Russell Sage Foundation.
  - 43) Saraceno, Chiara. 2011. "Childcare Needs and Childcare Policies: A Multidimensional Issue." *Current Sociology* 59 (1): 78.
  - 44) Rauch, Dietmar. 2007. "Is There Really a Scandinavian Social Service Model? A Comparison of Childcare and Elderlycare in Six European Countries." *Acta Sociologica* 50 (3): 249-269.
  - 45) Szelewa, Dorota, and Michal P. Polakowski. 2008. "Who Cares? Changing Patterns of Childcare in Central and Eastern Europe." *Journal of European Social Policy* 18 (2): 115-131.
  - 46) Saraceno, Chiara, and Wolfgang Keck. 2010. "Can We Identify Intergenerational Policy Regimes in Europe?" *European Societies* 12 (5): 675-696.
  - 47) Saxonberg Steven. 2012. "From Defamilialization to Degenderization: Toward a New Welfare Typology." *Social Policy and Administration* 47 (1): 26-49.
  - 48) Crompton, Rosemary. 2006. *Employment and the Family: The Reconfiguration of Work and Family Life in Contemporary Societies*. Cambridge: Cambridge University Press.
  - 49) Gregory, Abigail and Jan Windebank. 2000. *Women's Work in Britain and France: Practice, Theory and Policy*. Macmillan.
  - 50) Myers, Robert G. 2000. "Financing Early Childhood Education and Care Services." *International Journal of Educational Research* 33 (1): 75-94.
  - 51) Saraceno, Chiara, and Wolfgang Keck. 2010. "Can We

- Identify Intergenerational Policy Regimes in Europe?” *European Societies* 12 (5): 675-696.
- 52) Morgan, Kimberly J. 2005. “The ‘Production’ of Child Care: How Labor Markets Shape Social Policy and Vice Versa”, *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 12(2): 243-263.
- 53) Ciccio, R., & Bleijenbergh, I. 2014. After the Male Breadwinner Model? Childcare Services and the Division of Labor in European Countries. *Social Politics*, 21(1), 50-79.
- 54) Fleckenstein, Timo. 2011. “The Politics of Ideas in Welfare State Transformation: Christian Democracy and the Reform of Family Policy in Germany.” *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 18 (4): 543-571.
- 55) Hofäcker, Dirk, Rumiana Stoilova, and Jan R. Riebling. 2011. “The Gendered Division of Paid and Unpaid Work in Different Institutional Regimes: Comparing West Germany, East Germany and Bulgaria.” *European Sociological Review* 29 (2): 192-209.
- 56) Evers, Adalbert, Jane Lewis, e Birgit Riedel. 2005. “Developing Child-care Provision in England and Germany: Problems of Governance”. *Journal of European Social Policy* 15 (3): 195-209.
- 57) Sainsbury, Diane. 1996. *Gender, Equality, and Welfare States*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 58) Eydal, Guðný Björk, and Tine Rostgaard. 2011. “Gender Equality Revisited – Changes in Nordic Childcare Policies in the 2000s”. *Social Policy & Administration* 45 (2): 161-179.
- 59) Eydal, Guðný Björk, and Tine Rostgaard. 2011. “Gender Equality Revisited – Changes in Nordic Childcare Policies in the 2000s”. *Social Policy & Administration* 45 (2): 161-179.
- 60) Daly, Mary. 2011. “What Adult Worker Model? A Critical Look at Recent Social Policy Reform in Europe from a Gender and Family Perspective.” *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 18 (1): 1-23.
- 61) Ciccio Rossella and Verloo Mieke. 2012. “Parental Leave Regulations and the Persistence of the Male Breadwinner Model: Using Fuzzy Set Ideal Type Analysis to Assess Gender Equality in an Enlarged Europe.” *Journal of European Social Policy* 22(5): 507-528.
- 62) Morgan, Kimberly J. 2008. “The Political Path to a Dual Earner/dual Carer Society: Pitfalls and Possibilities.” *Politics & Society* 36 (3): 403-420.
- 63) Lewis, Jane, Trudie Knijn, Claude Martin, and Ilona Ostner. 2008. “Patterns of Development in Work/Family Reconciliation Policies for Parents in France, Germany, the Netherlands, and the UK in the 2000s.” *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 15 (3): 261-286.
- 64) Kremer, Monique. 2007. *How Welfare States Care: Culture, Gender and Citizenship in Europe*. Amsterdam: Amsterdam University Press.
- 65) Bleijenbergh, Inge, Jet Bussemaker, and Jeanne de Bruijn. 2006. “Trading Well-Being for Economic Efficiency.” *Marriage & Family Review* 39 (3-4): 315-336.
- 66) Plantenga, Janneke. 2002. “Combining Work and Care in the Polder Model: An Assessment of the Dutch Part-time Strategy.” *Critical Social Policy* 22 (1): 53-71.
- 67) Eurostat. 2010. *Employment and Unemployment Statistics*. Statistical Office of the European Communities.
- 68) Centraal Planbureau (CCP). 2011. “Ex Post Analyse Effect Kinderopvangtoeslag op Arbeidsparticipatie”, Centraal Planbureau: Den Haag.
- 69) Gornick, Janet C., and Marcia K. Meyers, ed. 2009. *Gender Equality: Transforming Family Divisions of Labor*. New York: Verso.
- 70) Leitner, Sigfrid. 2003. “Varieties of Familialism. The Caring Function of the Family in Comparative Perspective.” *European Societies* 5 (4): 353-375.

受付日：2022年2月28日

受理日：2022年5月31日